

米国が相互関税措置発表 自動車輸出に多大な影響

この週末に行われたF1日本グランプリは、角田裕毅選手への期待もあり2009年以来の最多来場者数26万人を記録しました。若い世代のファンも多くなると見られ、日本においてF1やモータースポーツが「過性のブーム」ではなく、世代を超える文化として定着してきたことを感じています。

その中で、日本の基幹産業である自動車産業にとって大変心配なニュースが飛び込んできました。4月2日（現地時間）、米トランプ大統領が、相互関税措置を実施するための大統領令に署名し、日本に対しては一律24%、自動車は全ての国からの輸入に25%の関税を課すことになりました。この措置の国際社会への影響は大きく、株価も急落しています。今回は、この措置の自動車産業などに与える影響について解説します。

《対米自動車輸出について》

日本から米国への自動車輸出は、過去に何度も貿易摩擦の中心となってきました。日本車の対米輸出の増加を受けて、1980年代、輸出台数を制限する「自主規制」を導入。米国内での現地生産へ切り替え、年間3

00万台を超えていた輸出台数は約149万台まで減少しました。代わりに、米国内で約330万台を現地生産（米国内で約11万人の雇用を創出。米国経済へ大きく貢献）しています。で、米国市場が日本にとって重要な市場であること変わりはありません。また、車両本体だけでなく、自動車部品の輸出金額も196億ドルにのぼります。

《関税措置の影響》

ある分析では、今回の措置により、自動車や部品の価格が約3,000〜15,000ドルほど上昇し、最悪の場合、新車販売台数が100万台程度減少するとの想定もあります。他方で、米系自動車メーカーが輸入する材料や部品等のコストも増加するため、製造コストが上昇し、米国市場の自動車価格が全体的に高騰、消費者の購買意欲が減退し、GDP全体が押し下げられるリスクがあるともいわれています。

《日本経済への影響と対応》

輸出が減少し、国内のサプライチェーンの生産活動が低下すると、雇用や投資、景気に悪影響が及びます。日本はこれまで、技術革新や新市場開拓など

により、幾度となく危機的な状況を打開してきました。日本の強みであるエンジンを活用したハイブリッド車など日本のモノづくり力をさらに高め、サプライチェーンを維持するべく、日本の競争力を強化する短期的・中長期的支援政策が重要です。

世界経済全体の不確実性が増し、景気後退の可能性が高まることで、自動車メーカーと関わりが深いF1などモータースポーツへ与える影響も心配です。過去に不景気となり撤退する企業が相次いだ時期もありました。特に、自動車産業の技術の集大成として、最先端のテクノロジーが投入されるF1からの完全撤退は、今後のさまざまな分野の技術革新にも暗雲をもたらしかねません。現状維持は難しくても、企業とチームの何らかの繋がりを残して欲しいと強く願っています。自動車大国日本のモータースポーツ振興へ微力ながら引き続き尽力してまいります。

前衆議院議員



山本左近の活動はこちら



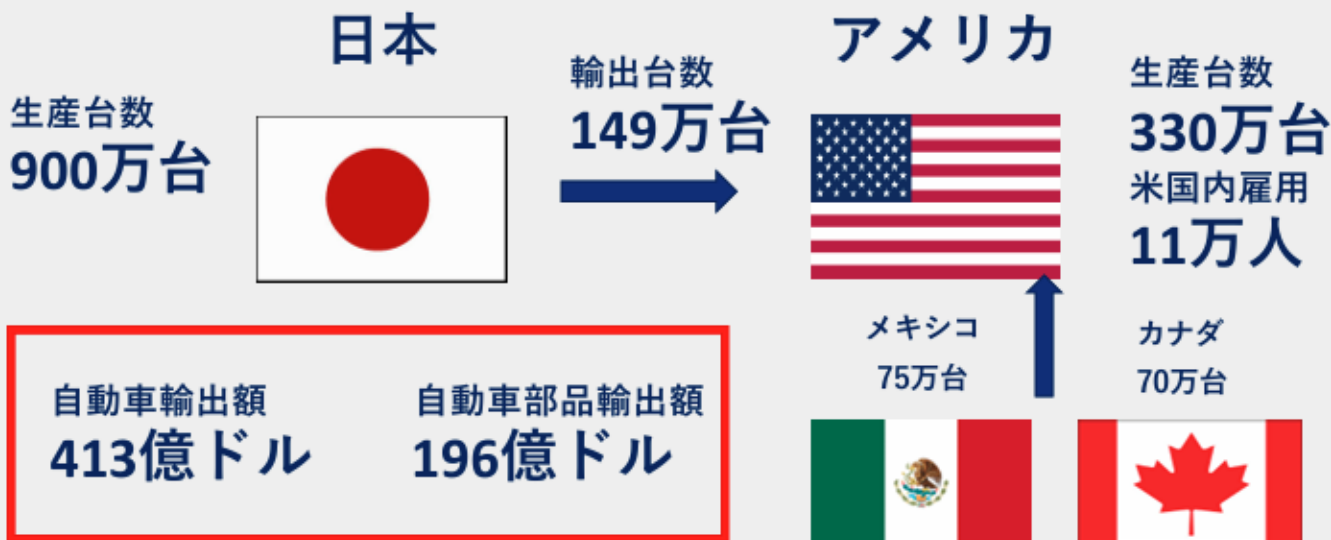
HP YouTube Twitter Facebook Instagram



不屈の
三河武士

《やまもと・さこん》
愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。42歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳、レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙に自民党比例代表で2期目に立候補するも落選し現在に至る。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。

自動車関税引き上げによる影響



自動車部品の主な輸出品目



経済産業省

自動車等に対する米国の追加関税措置への対応(短期)

①相談窓口の設置

- ・JETRO + 政府系金融機関、商工団体、中小機構の各地域本部、各地の経済産業局など 全国約1,000カ所に相談窓口を設置
- 日本政策金融公庫 豊橋支店国民生活事業：0570-054351 →商工中金 豊橋支店：0532-52-0221
- 豊橋商工会議所 0532-53-7211

②資金繰り・資金調達支援

- ・日本政策金融公庫等が実施する**セーフティネット貸付の要件を緩和**し、支援対象を拡大
関税引き上げの影響を受けたことの説明があれば適用可能とする
- ・日本貿易保険(NEXI)の融資保険を通じて日本企業の資金調達を支援

③中堅・中小自動車部品サプライヤーの事業強化

- ・経営アドバイスや各種支援策を紹介する「ミカタプロジェクト」を強力に実施
「ものづくり補助金」「新事業進出補助金」を優先的に採択

※本資料は、2022年10月24日現在のもので、今後の状況により変更される可能性があります。